

目 次

頁

第5期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【最近の営業の状況】	6
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	48

中間監査報告書

前中間連結会計期間	49
当中間連結会計期間	51
前中間会計期間	53
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年11月25日

【中間会計期間】 第5期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

【会社名】 株式会社サークルKサンクス

【英訳名】 Circle K Sunkus Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土方 清

【本店の所在の場所】 愛知県稻沢市天池五反田町1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。

【電話番号】 0587(24)9500(代表)

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区塩浜二丁目20番1号

【電話番号】 03(5635)3524

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 山口利隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
チェーン全店売上高 (百万円)			479,110	498,806	715,086
営業総収入 (百万円)			95,463	101,540	138,619
経常利益 (百万円)			14,730	11,509	17,719
中間(当期)純利益 (百万円)			5,290	5,015	9,372
純資産額 (百万円)			113,657	57,778	110,043
総資産額 (百万円)			222,308	109,443	201,055
1株当たり純資産額 (円)			1,319.29	344,541.08	1,276.63
1株当たり中間(当期)純利益 (円)			61.41	29,740.07	217.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			51.1	52.8	54.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)			29,410	16,144	12,033
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)			7,545	7,814	10,783
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)			1,977	2,398	2,864
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)			78,707	34,780	58,820
従業員数(外、嘱託及びパートタイマー等) (名)			1,904 (301)	1,011 (222)	1,943 (367)

- (注) 1 当社の半期報告書は第5期中間連結会計期間が作成初年度であるため、それ以前については記載しておりません。
- 2 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 チェーン全店売上高には、非連結のエリアフランチャイザーの売上高は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 5 当社は、平成16年6月1日付で、シーケー東北株式会社を吸収合併し、また、平成16年9月1日付で当社の持株会社であった株式会社シーアンドエスおよび兄弟会社であった株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併いたしました。
なお、株式会社サンクスアンドアソシエイツの子会社であったサンクス青森株式会社およびサンクス埼玉株式会社が平成16年9月より新たに連結の範囲となっております。
- 6 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
チェーン全店売上高 (百万円)			468,141	480,453	700,094
営業総収入 (百万円)			93,590	92,908	134,843
経常利益 (百万円)			14,640	12,615	18,069
中間(当期)純利益 (百万円)			5,433	6,083	9,627
資本金 (百万円)			8,380	8,380	8,380
発行済株式総数 (株)			86,183,226	167,608	86,183,226
純資産額 (百万円)			113,782	58,846	110,026
総資産額 (百万円)			219,896	108,293	198,830
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)			19.00	13,136.00	20.00
自己資本比率 (%)			51.7	54.3	55.3
従業員数 (外、嘱託及びパート タイマー等) (名)			1,854 (291)	946 (176)	1,893 (359)

(注) 1 当社の半期報告書は第5期中間会計期間が作成初年度であるため、それ以前については記載しておりません。

2 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3 チェーン全店売上高には、エリアフランチャイザーの売上高は含まれておりません。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

5 当社は、平成16年6月1日付で、シーケー東北株式会社を吸収合併し、また、平成16年9月1日付で当社の持株会社であった株式会社シーアンドエスおよび兄弟会社であった株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併いたしました。

この合併に伴い、第4期の中間配当の支払は実施しておりませんが、合併交付金として1株当たり16円の支払を実施しております。

また、第4期の1株当たり配当額の20円は、合併記念配当2円を含んでおります。

6 従業員数は就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンビニエンスストア事業	1,904 (301)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー等(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。
3 コンビニエンスストア事業の単一セグメントであり、当社および連結子会社のサンクス青森株式会社、サンクス埼玉株式会社の3社の合計を記載しております。

(2) 提出会社における状況

平成17年8月31日現在

従業員数(名)	1,854 (291)
---------	-----------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー等(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る本半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善などにより緩やかな回復基調が続きました。その一方、個人消費につきましては回復基調ではあるものの、消費マインドは、給与所得の低迷などにより低調に推移いたしました。

コンビニエンスストア業界におきましては、同業他社との競合が一層厳しくなる中、低価格商品を中心とした新業態などの進出もあり、競争はより厳しいものとなり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループは、合併効果を出すのはもちろんのこと、規模の利益の追求と収益・コスト構造の改革を進めてまいりました。

店舗開発面におきましては、愛・地球博の会場内やゲート前に出店したのをはじめ、高速道路のパーキングエリア、都営地下鉄駅構内などお客様により利便性を提供できる新立地への店舗展開を進めてまいりました。

また、引き続き酒・たばこの免許品や駐車場などの店舗機能にこだわった物件開発を行なうとともに、立地移転であるリロケートを行ない既存エリアの収益基盤の強化を続けてまいりました。

この結果、新設店舗152店舗（非連結エリアフランチャイザーを除く）と計画を下回ったものの、当中間連結会計期間末の店舗数は、5,256店舗（非連結エリアフランチャイザーを除く）となりました。

店舗運営面におきましては、加盟店の経営者意識の向上、パート・アルバイトのレベルアップによる売場状況の改善や単品管理の徹底のため、「店舗運営の6段階」により店舗オペレーションの更なる改善に努めました。

商品面におきましては、定番商品の強化に努める一方、プライベートブランド「K A C H I A L」のアイテム拡大などオリジナル商品の強化により他チェーンとの差別化を図りました。また、万博開催により、当社の地元である愛知県が注目を集める中、愛知県にちなんだ弁当、惣菜、菓子を展開し、好評を博しました。

また、サービス面では、時間内引出手数料無料の「ゼロバンク」ATMの導入を愛知県、岐阜県下で本格化したほか、電子マネー「E d y」の取扱いを全店で開始し、お客様の利便性の向上に努めました。

合併効果を実現するため、昨年より菓子、加工食品、飲料、酒類においてサークルK、サンクスの両チェーンの店舗配送を一括して行なう合同物流を開始しましたが、雑貨や冷凍食品の合同配送にも取り組みを開始し、値入の改善、物流コストの削減に努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間における連結ベースのチェーン全店売上高は4,791億1千万円となり、営業総収入は954億6千3百万円、営業利益は150億6千1百万円、経常利益は147億3千万円、中間純利益は52億9千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の減損会計を適用したことによる特別損失として、減損損失49億8千5百万円を計上し、税金等調整前中間純利益が90億4千8百万円となりました。ハイウェイカードの販売中止に伴う駆け込み需要に対応するため、大量の仕入を行い、買掛金・加盟店勘定が86億1千7百万円増加したため、294億1千万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出39億3百万円、保証金の差入による支出32億6千5百万円がありました。投資有価証券の取得による支出16億7千7百万円などがあったため、75億4千5百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払17億2千3百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは、19億7千7百万円の支出超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、198億8千7百万円増加し、787億7百万円（前連結会計年度末比133.8%）となりました。

（注） 業績等の概要における記載金額は、消費税等を含まない金額としております。

2 【最近の営業の状況】

(1) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別	チェーン全店店舗数(店)
	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)
<(株)サークルKサンクス>	
北海道	229
青森県	109
岩手県	93
秋田県	115
宮城県	117
山形県	69
福島県	11
茨城県	56
千葉県	155
埼玉県	36
東京都	580
神奈川県	347
新潟県	63
富山県	72
石川県	114
福井県	50
長野県	112
岐阜県	258
静岡県	294
愛知県	1,000
三重県	230
滋賀県	52
京都府	109
大阪府	402
兵庫県	193
奈良県	60
和歌山県	15
岡山県	138
広島県	33
計	5,112
<エリアフランチャイザー>	
青森県	68
埼玉県	68
東京都	8
計	144
合計	5,256

(注) エリアフランチャイザーの項目には、非連結のエリアフランチャイザーは含まれてありません。

(2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

コンビニエンスストア事業における地域別および商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

地域別売上状況

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	
	売上高(百万円)	構成比(%)
<㈱サークルKサンクス>		
北海道	17,155	3.7
青森県	7,405	1.6
岩手県	7,654	1.6
秋田県	8,379	1.8
宮城県	9,467	2.0
山形県	4,329	0.9
福島県	857	0.2
茨城県	4,680	1.0
千葉県	13,854	3.0
埼玉県	3,338	0.7
東京都	60,531	12.9
神奈川県	33,708	7.2
新潟県	4,643	1.0
富山県	6,041	1.3
石川県	10,397	2.2
福井県	4,297	0.9
長野県	9,058	1.9
岐阜県	25,189	5.4
静岡県	25,951	5.5
愛知県	103,257	22.1
三重県	21,658	4.6
滋賀県	4,497	1.0
京都府	9,520	2.0
大阪府	36,438	7.8
兵庫県	16,018	3.4
奈良県	4,491	1.0
和歌山県	1,437	0.3
岡山県	11,261	2.4
広島県	2,614	0.6
計	468,141	100.0
<エリアフランチャイザー>		
青森県	4,987	45.5
岩手県		
秋田県		
埼玉県	5,321	48.5
東京都	660	6.0
計	10,969	100.0
合計	479,110	

(注) エリアフランチャイザーの項目には、非連結のエリアフランチャイザーは含まれてありません。

商品別売上状況

商品別	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
<(株)サークルKサンクス>		
ファースト・フード	94,994	20.3
生鮮食品	59,208	12.7
加工食品	151,309	32.3
食品小計	305,512	65.3
非食品	134,142	28.6
サービス	28,487	6.1
計	468,141	100.0
<エリアフランチャイザー>		
ファースト・フード	2,122	19.4
生鮮食品	1,254	11.4
加工食品	3,589	32.7
食品小計	6,966	63.5
非食品	3,453	31.5
サービス	549	5.0
計	10,969	100.0
合計	479,110	

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。
 2 エリアフランチャイザーの項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

エリア・ライセンス契約の変更（承継）

栃木県におけるエリアフランチャイザーの株式会社サンクスアンドアソシエイツ栃木が業績等の低迷などにより、コンビニエンスストア事業から撤退することを決め、同社が平成17年7月1日を分割期日とする分社型新設分割により設立する株式会社サンクス北関東（栃木県宇都宮市 代表取締役社長 高倉啓三）にコンビニエンスストア事業に関する資産・負債および権利義務を分離・承継させ、当社に対して新設会社の株式を譲渡することによりコンビニエンスストア事業の承継を要請いたしました。

この要請を受けて当社は、平成17年6月27日の取締役会において、株式会社サンクス北関東の株式譲渡契約の締結を承認し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、平成17年7月1日に株式会社SUT（旧株式会社サンクスアンドアソシエイツ栃木）より新設会社である株式会社サンクス北関東の全株式を譲り受け、子会社とするとともに、同社に栃木県におけるエリア・ライセンス契約を承継させました。

株式会社サンクス北関東とのエリア・ライセンス契約の内容は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------|--|
| (a) 契約日 | 平成9年3月12日（承継日 平成17年7月1日） |
| (b) 契約名 | 「サンクス・エリアライセンス契約」 |
| (c) 契約内容 | 栃木県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾 |
| (d) 契約期間 | 契約日から満15年間 |
| (e) 契約の条件 | ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額 |

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、当中間連結会計期間に次の設備を取得いたしました。

事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)				
			建物及び構築物	器具及び備品	土地 (面積千m ²)	その他の有形固定資産	合計
本部・事務所	愛知県 稻沢市 他	本部・事務所	17	24	()	1	43
店舗 (新設店 155店舗他) (注) 2	愛知県 豊田市 他	店舗	2,413	1,216	85 (0)		3,714
合計			2,430	1,241	85 (0)	1	3,757

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 店舗には、エリアフランチャイズの店舗（新設店9店舗）で当社が所有するものを含んであります。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に次の設備を取得いたしました。

サンクス青森株式会社

事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)				
			建物及び構築物	器具及び備品	土地 (面積千m ²)	その他の有形固定資産	合計
店舗 (新設店 4店舗他)	青森県 つがる市 他	店舗	50	11	()		61
合計			50	11	()		61

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

サンクス西埼玉株式会社

事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)				
			建物及び構築物	器具及び備品	土地 (面積千m ²)	その他の有形固定資産	合計
本部	埼玉県 入間市	本部	4	0	()		5
店舗 (新設店 2店舗他)	埼玉県 比企郡 吉見町 他	店舗	15	2	()		18
合計			20	3	()		23

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

「1 主要な設備の状況」の項に記載のとおりであります。

(3) 重要な設備の新設等

平成18年2月期の下期における設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
(株)サークルKサンクス	名古屋市 中村区 他	店舗の新設及び 改修	7,962	1,391	自己資金	新設予定店舗 186店舗
	愛知県 稻沢市 他	情報システム他	910		"	
サンクス青森(株)	青森県 三戸郡 五戸町 他	店舗の新設及び 改修	120	13	自己資金	新設予定店舗 3店舗
	青森県 青森市 他	情報システム他	1		"	
サンクス西埼玉(株)	埼玉県 所沢市 他	店舗の新設及び 改修	234	5	自己資金	新設予定店舗 6店舗
	埼玉県 入間市 他	情報システム他	2		"	
合計			9,231	1,411		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、180,000,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	86,183,226	86,183,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	86,183,226	86,183,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日		86,183		8,380		36,090

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稻沢市天池五反田町1番地	40,746	47.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,133	9.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,084	5.90
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,163	1.35
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	863	1.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	700	0.81
ドレスナー・クライノート・ ワッサー・スタイン証券会社 東京支店	東京都港区六本木一丁目6番地1号 泉ガーデンタワー	682	0.79
第一生命保険相互会社特別口	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	665	0.77
みずほ信託退職給付信託みずほ コーポレート銀行口再信託受託 者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	617	0.72
ザ チェース マンハッタン バンクエヌエイ ロンドン イ ス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	603	0.70
計		59,261	68.76

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 野村證券株式会社から当中間期中に大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成17年5月31日)、次のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮せず、株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	76	0.09
野村アセットマネジメント株式会社	3,751	4.35
野村信託銀行株式会社	10	0.01

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,919,000	859,190	
単元未満株式	普通株式 232,126		
発行済株式総数	86,183,226		
総株主の議決権		859,190	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,600株(議決権46個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が93株、証券保管振替機構名義の株式が97株含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)サークルKサンクス	愛知県稻沢市天池五反田町 1番地	32,100		32,100	0.0
計		32,100		32,100	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,640	2,640	2,730	2,520	2,595	2,585
最低(円)	2,420	2,395	2,430	2,415	2,415	2,415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)および当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		55,804		46,917	
2 加盟店貸勘定		3,178		3,564	
3 有価証券		23,503		12,701	
4 たな卸資産		3,339		2,213	
5 繰延税金資産		1,230		863	
6 その他		15,752		15,330	
7 貸倒引当金		462		629	
流動資産合計		102,346	46.0	80,962	40.3
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		27,625		29,004	
(2) 器具及び備品		3,782		3,531	
(3) 土地		8,857		9,537	
(4) その他		413		279	
有形固定資産合計		40,678	18.3	42,353	21.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		4,156		5,092	
(2) ソフトウェア仮勘定		375		73	
(3) 連結調整勘定		2,269		428	
(4) その他		6,800	3.1	2,399	
無形固定資産合計				7,994	4.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,209		5,793	
(2) 繰延税金資産		4,640		3,130	
(3) 長期差入保証金		54,179		54,616	
(4) その他		7,942		7,545	
(5) 貸倒引当金		1,490		1,340	
投資その他の資産合計		72,481	32.6	69,744	34.7
固定資産合計		119,961	54.0	120,093	59.7
資産合計		222,308	100.0	201,055	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金		46,703			39,034	
2 加盟店借勘定		4,132			3,184	
3 短期借入金		49			169	
4 未払金		7,532			5,442	
5 未払法人税等		5,878			2,892	
6 預り金		20,822			17,670	
7 賞与引当金		785			722	
8 その他		3,602			3,410	
流動負債合計		89,506	40.3		72,526	36.1
固定負債						
1 長期借入金		35			42	
2 退職給付引当金		4,625			4,553	
3 役員退職慰労引当金					68	
4 預り保証金		12,661			12,737	
5 リース資産減損勘定		789				
6 その他		1,031			1,083	
固定負債合計		19,143	8.6		18,485	9.2
負債合計		108,650	48.9		91,011	45.3
(少数株主持分)						
少数株主持分		0	0.0		0	0.0
(資本の部)						
資本金		8,380	3.8		8,380	4.1
資本剰余金		36,092	16.2		36,091	18.0
利益剰余金		68,337	30.7		64,829	32.2
その他有価証券評価差額金		855	0.4		748	0.4
自己株式		8	0.0		5	0.0
資本合計		113,657	51.1		110,043	54.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		222,308	100.0		201,055	100.0

【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
営業収入					
1 加盟店からの収入		54,496		77,153	
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 当中間連結会計期間 444,347百万円 前連結会計年度 664,706百万円 また自営店売上高との合計額(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 当中間連結会計期間 479,110百万円 前連結会計年度 715,086百万円)					
2 その他の営業収入		6,203	63.6	11,086	88,240
売上高		(34,763)	(100.0)	(50,379)	50,379
営業総収入合計			36.4		(100.0)
売上原価		(26,234)	95,463		36.3
売上総利益			26,234	(38,410)	138,619
営業総利益		(8,529)	(75.5)		100.0
販売費及び一般管理費			27.5	(11,968)	(76.2)
1 支払手数料		2,299	(24.5)		27.7
2 広告宣伝費		5,571			(23.8)
3 消耗品費		1,547			
4 役員報酬		127			
5 従業員給与・賞与		7,647			
6 賞与引当金繰入額		785			
7 退職給付引当金繰入額		702			
8 役員退職慰労引当金繰入額					
9 法定福利費・厚生費		1,310			
10 貸借料		18,338			
11 店舗設備リース料		4,405			
12 減価償却費		3,748			
13 水道光熱費		1,087			
14 事務処理費		2,802			
15 貸倒引当金繰入額		53			
16 連結調整勘定償却額		3,738	54,167	159	
17 その他			56.7	53	
営業利益				5,790	81,691
					58.9
					18,517
					13.4
		15,061	15.8		

		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)	
営業外収益							
1 受取利息		178			250		
2 受取配当金		71			158		
3 受取補償金		246			213		
4 その他		67	0.5		104		
営業外費用							
1 支払利息		14			26		
2 解約損害金		786			1,224		
3 貸倒引当金繰入額		70			90		
4 その他		23	0.9		185	1,526	1.1
経常利益				15.4			
特別利益						17,719	12.8
1 固定資産売却益	1	21			59		
2 有価証券売却益		61			26		
3 投資有価証券売却益							
4 貸倒引当金戻入益		28					
5 債権取立て益		167					
6 その他		1	0.3			86	0.0
特別損失							
1 固定資産処分損	2	303			833		
2 投資有価証券評価損					58		
3 リース解約損		51			171		
4 減損損失	3	4,985					
5 その他		620	6.2		100	1,164	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益				9.5			
法人税、住民税及び事業税		5,705			5,020	16,641	12.0
法人税等調整額		1,948	4.0		2,248	7,269	5.2
少数株主利益(:損失)		0	0.0			0	0.0
中間(当期)純利益		5,290	5.5			9,372	6.8

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			36,091		36,090
資本剰余金増加高		1	1	0	0
自己株式処分差益					
資本剰余金中間期末(期末)残高			36,092		36,091
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			64,829		12,761
利益剰余金増加高		5,290		9,372	
1 中間(当期)純利益		5,290		43,827	
2 合併に伴う 利益剰余金増加高					53,200
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,723		1,100	
2 役員賞与		60	1,783	30	1,131
利益剰余金中間期末(期末)残高			68,337		64,829

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益		9,048	16,641
2 減価償却費及び償却費		4,211	8,075
3 減損損失		4,985	
4 連結調整勘定償却額		53	53
5 投資有価証券評価損			58
6 投資有価証券売却益		61	26
7 固定資産処分損益		282	773
8 貸倒引当金の減少額		16	185
9 賞与引当金の増加額		63	5
10 退職給付引当金の増減額		71	3
11 役員退職慰労引当金の増減額		21	16
12 受取利息及び受取配当金		249	409
13 支払利息		14	26
14 営業債権の減少額		655	297
15 たな卸資産の増加額		1,125	74
16 買掛金・加盟店借勘定の増減額		8,617	6,633
17 未払金・未払費用の増減額		2,253	1,739
18 預り金の増減額		3,231	339
19 役員賞与		60	30
20 解約損害金		387	668
21 その他		397	370
小計		31,944	16,803
22 利息及び配当金の受取額		162	308
23 利息の支払額		1	1
24 法人税等の支払額		2,694	5,077
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,410	12,033

		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出			100
2 定期預金の払戻による収入			12
3 有価証券の売却による収入		700	
4 有形固定資産の取得による支出		3,903	6,567
5 有形固定資産の売却による収入		164	410
6 無形固定資産の取得・長期前払費用 の支出		1,805	2,246
7 投資有価証券の取得による支出		1,677	1,089
8 投資有価証券の売却による収入		0	47
9 長期前受収益の受入による収入		5	593
10 貸付による支出		1,344	1,485
11 貸付金の回収による収入		1,389	1,545
12 差入保証金の差入による支出		3,265	4,983
13 差入保証金の回収による収入		2,186	2,984
14 その他		3	96
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,545	10,783
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		120	155
2 長期借入金の返済による支出		7	7
3 配当金の支払額		1,723	1,103
4 合併交付金の支払額			1,375
5 預り保証金の受入による収入		740	1,219
6 預り保証金の返済による支出		865	1,747
7 その他		1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,977	2,864
現金及び現金同等物の増減額		19,887	1,614
現金及び現金同等物の期首残高		58,820	34,780
合併及び合併による新規連結子会社の増加 に伴う現金及び現金同等物の増加額			25,653
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		78,707	58,820

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	1 連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数 連結子会社の名称 サンクス青森株 サンクス西埼玉株	(1) 連結子会社の数 連結子会社の名称 サンクス青森株 サンクス西埼玉株
(2) 連結の範囲の異動	<p>(2) 連結の範囲の異動</p> <p>シーケー東北株については、平成16年6月1日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>なお、合併時までの期間については、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に含めてあります。</p> <p>また、当社が株サンクスアンドアソシエイツを平成16年9月1日付で吸収合併したことにより、サンクス青森株およびサンクス西埼玉株は、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、サンクス青森株およびサンクス西埼玉株の平成16年3月1日から平成16年8月31までの期間につきましては、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書には含めておりません。</p>
(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス株 ときめきドットコム株 株ゼロネットワークス 株サンクスリテイルサポート総研 株サンクス北関東	(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス株 ときめきドットコム株 株ゼロネットワークス 株サンクスリテイルサポート総研
連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社の合計の総資産、営業収入、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社の合計の総資産、営業収入、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	2 持分法の適用に関する事項
(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社
(2) 持分法を適用した関連会社数 社	(2) 持分法を適用した関連会社数 社

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)ゼロネットワークス (株)サンクスリティルサポート総研 (株)サンクス北関東 (株)イープラット サークルケイ四国(株)</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)ゼロネットワークス (株)サンクスリティルサポート総研 (株)イープラット サークルケイ四国(株)</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によってあります。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左
無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によってあります。	無形固定資産 同左
長期前払費用 均等償却	長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左
賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度期間対応額を計上しております。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>なお、旧サークルケイ・ジャパン(株)の従業員は、親会社のユニー(株)および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>また、旧株サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、同様に、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は3,467百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,954百万円が見込まれます。</p>	<p>なお、旧サークルケイ・ジャパン(株)の従業員は、親会社のユニー(株)および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は2,056百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,492百万円が見込まれます。</p>
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
<p>(追加情報)</p> <p>役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月25日開催の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結日）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額56百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支払額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	(4) 重要なリース取引の処理方法
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によってあります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、隨時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これに伴い営業利益および経常利益は464百万円増加し、税金等調整前中間純利益が4,284百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割（合計185百万円）を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度末 (平成17年2月28日)	
1 有形固定資産減価償却累計額	32,161百万円	1 有形固定資産減価償却累計額	32,349百万円
2 偶発債務		2 偶発債務	
金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。		金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
加盟契約者	3,998百万円	加盟契約者	4,303百万円
サークルケイ四国(株)	475百万円	サークルケイ四国(株)	464百万円
その他	10百万円	その他	14百万円
合計	4,484百万円	合計	4,782百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)													
1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。		1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。													
建物及び構築物	18百万円	建物及び構築物	53百万円												
器具及び備品	3百万円	器具及び備品	6百万円												
その他	0百万円	合計	59百万円												
合計	21百万円														
2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。		2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。													
建物及び構築物	223百万円	建物及び構築物	560百万円												
器具及び備品	63百万円	器具及び備品	165百万円												
その他	17百万円	土地	29百万円												
合計	303百万円	その他	76百万円												
		合計	833百万円												
3 減損損失		3 減損損失													
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。															
そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物2,115百万円、器具及び備品160百万円、土地765百万円、リース資産995百万円、その他948百万円）として特別損失に計上いたしました。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td><td>岡山県 岡山市 他</td><td>土地、建 物及び構 築物、リ ース資產 他</td><td>4,985</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td></td><td>4,985</td></tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	岡山県 岡山市 他	土地、建 物及び構 築物、リ ース資產 他	4,985	合計			4,985
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)												
店舗	岡山県 岡山市 他	土地、建 物及び構 築物、リ ース資產 他	4,985												
合計			4,985												
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	
現金及び預金勘定	55,804百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	100百万円
有価証券に含まれるM M F	2,001百万円
有価証券に含まれるF F F	<u>21,001百万円</u>
現金及び現金同等物	78,707百万円
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	
現金及び預金勘定	46,917百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	100百万円
有価証券に含まれるM M F	2,001百万円
有価証券に含まれるF F F	<u>10,000百万円</u>
現金及び現金同等物	58,820百万円
2 合併	
当連結会計年度に合併した(株)シーアンドエスおよび(株)サンクスアンドアソシエイツより引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。	
(株)シーアンドエスとの合併により引き継いだ資産・負債	
流動資産	4,245百万円
固定資産	<u>6,120百万円</u>
資産合計	10,365百万円
流動負債	873百万円
固定負債	<u>3,877百万円</u>
負債合計	4,751百万円
(株)サンクスアンドアソシエイツとの合併により引き継いだ資産・負債	
流動資産	33,395百万円
固定資産	<u>54,086百万円</u>
資産合計	87,482百万円
流動負債	43,062百万円
固定負債	<u>4,904百万円</u>
負債合計	47,966百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)				前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																									
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>減損損失累 計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>235</td><td>28</td><td></td><td>207</td></tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td><td>885</td><td>471</td><td></td><td>413</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>51,460</td><td>27,608</td><td>947</td><td>22,904</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>63</td><td>36</td><td></td><td>27</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>52,645</td><td>28,145</td><td>947</td><td>23,552</td></tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	建物	235	28		207	機械装置及び 運搬具	885	471		413	器具及び備品	51,460	27,608	947	22,904	ソフトウェア	63	36		27	合計	52,645	28,145	947	23,552	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>235</td><td>21</td><td>213</td></tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td><td>961</td><td>492</td><td>468</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>50,726</td><td>26,552</td><td>24,174</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>53</td><td>34</td><td>18</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>51,976</td><td>27,100</td><td>24,875</td></tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	235	21	213	機械装置及び 運搬具	961	492	468	器具及び備品	50,726	26,552	24,174	ソフトウェア	53	34	18	合計	51,976	27,100	24,875
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																									
建物	235	28		207																																																									
機械装置及び 運搬具	885	471		413																																																									
器具及び備品	51,460	27,608	947	22,904																																																									
ソフトウェア	63	36		27																																																									
合計	52,645	28,145	947	23,552																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
建物	235	21	213																																																										
機械装置及び 運搬具	961	492	468																																																										
器具及び備品	50,726	26,552	24,174																																																										
ソフトウェア	53	34	18																																																										
合計	51,976	27,100	24,875																																																										
<p>未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,694百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,926百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末 残高 789百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,683百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,229百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>995百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。 				1年内	8,232百万円	1年超	16,694百万円	合計	24,926百万円	支払リース料	4,683百万円	リース資産減損勘定の取崩額	165百万円	減価償却費相当額	4,229百万円	支払利息相当額	268百万円	減損損失	995百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,114百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,329百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,444百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,497百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,067百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>395百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 				1年内	8,114百万円	1年超	17,329百万円	合計	25,444百万円	支払リース料	7,497百万円	減価償却費相当額	7,067百万円	支払利息相当額	395百万円																										
1年内	8,232百万円																																																												
1年超	16,694百万円																																																												
合計	24,926百万円																																																												
支払リース料	4,683百万円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	165百万円																																																												
減価償却費相当額	4,229百万円																																																												
支払利息相当額	268百万円																																																												
減損損失	995百万円																																																												
1年内	8,114百万円																																																												
1年超	17,329百万円																																																												
合計	25,444百万円																																																												
支払リース料	7,497百万円																																																												
減価償却費相当額	7,067百万円																																																												
支払利息相当額	395百万円																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>647百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,206百万円</td> </tr> </table>				1年内	647百万円	1年超	558百万円	合計	1,206百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,158百万円</td> </tr> </table>				1年内	620百万円	1年超	537百万円	合計	1,158百万円																																										
1年内	647百万円																																																												
1年超	558百万円																																																												
合計	1,206百万円																																																												
1年内	620百万円																																																												
1年超	537百万円																																																												
合計	1,158百万円																																																												

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末（平成17年8月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	890	2,379	1,488
債券	2,700	2,644	55
合計	3,590	5,023	1,432

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	269
Ｍ Ｍ Ｆ	2,001
Ｆ Ｆ Ｆ	21,001
合計	23,272

前連結会計年度末（平成17年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	775	2,038	1,262
債券	2,338	2,330	8
合計	3,114	4,368	1,254

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	385
MMF	2,001
FFF	10,000
合計	12,387

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について58百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)および前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)および前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)および前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)および前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 1,319円29銭	1株当たり純資産額 1,276円63銭
1株当たり中間純利益 61円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 217円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間連結損益計算書の中間(当期)純利益(百万円)	5,290	9,372
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,290	9,312
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金		60
普通株主に帰属しない金額(百万円)		60
普通株式の期中平均株式数(株)	86,151,448	42,806,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		55,498		46,632	
2 加盟店貸勘定		3,072		3,440	
3 有価証券		23,503		12,701	
4 たな卸資産		3,283		2,156	
5 繰延税金資産		1,224		854	
6 その他		15,982		15,815	
7 貸倒引当金		451		607	
流動資産合計		102,114	46.4	80,992	40.7
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		21,226		22,347	
(2) 器具及び備品		3,764		3,524	
(3) 土地		8,857		9,537	
(4) その他		5,545		5,481	
有形固定資産合計		39,393	17.9	40,891	20.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		4,155		5,092	
(2) ソフトウェア勘定		2,252		73	
(3) その他				2,384	
無形固定資産合計		6,408	2.9	7,549	3.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,792		4,054	
(2) 関係会社株式		3,017		2,339	
(3) 繰延税金資産		4,523		3,097	
(4) 長期差入保証金		53,299		53,802	
(5) その他		7,619		7,228	
(6) 貸倒引当金		1,272		1,124	
投資その他の資産合計		71,980	32.8	69,396	34.9
固定資産合計		117,782	53.6	117,838	59.3
資産合計		219,896	100.0	198,830	100.0

		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		45,598		38,163	
2 加盟店借勘定		3,931		3,003	
3 未払金		7,241		5,280	
4 未払法人税等		5,863		2,891	
5 預り金		20,414		17,303	
6 賞与引当金		771		708	
7 その他		3,535		3,352	
流動負債合計		87,354	39.7	70,703	35.6
固定負債					
1 退職給付引当金		4,607		4,534	
2 役員退職慰労引当金				68	
3 預り保証金		12,546		12,617	
4 長期前受収益		827		880	
5 リース資産減損勘定		724			
6 その他		54			
固定負債合計		18,760	8.6	18,101	9.1
負債合計		106,114	48.3	88,804	44.7
(資本の部)					
資本金				8,380	4.2
資本剰余金					
1 資本準備金		36,090		36,090	
2 その他資本剰余金		1		0	
資本剰余金合計		36,092	16.4	36,091	18.1
利益剰余金					
1 利益準備金		687		687	
2 任意積立金		60,421		48,421	
3 中間(当期)未処分利益		7,352		15,702	
利益剰余金合計		68,461	31.1	64,811	32.6
その他有価証券評価差額金		855	0.4	748	0.4
自己株式		8	0.0	5	0.0
資本合計		113,782	51.7	110,026	55.3
負債・資本合計		219,896	100.0	198,830	100.0

【中間損益計算書】

		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収入					
1 加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高 (エリアフランチャイザーを除く) は次のとおりであります。 当中間会計期間 434,248百万円 前事業年度 652,259百万円 また自営店売上高との合計額(エリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 当中間会計期間 468,141百万円 前事業年度 700,094百万円)	53,513		75,983		
2 その他の営業収入		6,184	63.8	11,023	64.5
売上高		(33,893)	(100.0) 36.2	(47,835)	(100.0) 35.5
営業総収入合計			93,590	134,843	100.0
売上原価		(25,574)	(75.5) 27.3	(36,407)	(76.1) 27.0
売上総利益		(8,318)	(24.5)	(11,427)	(23.9)
営業総利益			68,015	98,435	73.0
販売費及び一般管理費			53,040	79,600	59.0
営業利益			14,975	18,834	14.0
営業外収益	1		542	720	0.5
営業外費用	2		877	1,485	1.1
経常利益			14,640	18,069	13.4
特別利益	3		271	86	0.1
特別損失	4		5,654	1,043	0.8
税引前中間(当期)純利益			9,257	17,112	12.7
法人税、住民税及び 事業税		5,692		5,018	
法人税等調整額		1,867	3,824	2,466	7,484
中間(当期)純利益			5,433		5.6
前期繰越利益			1,919		
合併により承継した 未処分利益					7.1
合併に伴う株式消却額					
中間(当期)未処分利益			7,352		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法 <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間会計期間末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>	1 資産の評価基準及び評価方法 <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>
<p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法 <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によってあります。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却</p>	2 固定資産の減価償却の方法 <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>

当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧サークルケイ・ジャパン株の従業員は、親会社のユニー株および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>また、旧サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、同様に、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は3,467百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2 項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,954百万円が見込まれます。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧サークルケイ・ジャパン株の従業員は、親会社のユニー株および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は2,056百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2 項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,492百万円が見込まれます。</p>

当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月25日開催の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額54百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理については、税抜方法を採用しております。</p> <p>また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方法を採用しております。</p>

会計処理の変更

当中期会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準)</p> <p>当中期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、営業利益および経常利益は443百万円増加し、税引前中間純利益が4,028百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

当中期会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中期会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割(合計183百万円)を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中期会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産減価償却累計額 31,581百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 31,800百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
加盟契約者 3,928百万円	加盟契約者 4,225百万円
サークルケイ四国(株) 475百万円	サークルケイ四国(株) 464百万円
サンクス青森(株) 139百万円	サンクス青森(株) 271百万円
その他 10百万円	その他 14百万円
合計 4,552百万円	合計 4,975百万円

(中間損益計算書関係)

当中期会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 174百万円	受取利息 246百万円
受取配当金 70百万円	受取配当金 158百万円
受取補償金 246百万円	受取補償金 212百万円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 10百万円	支払利息 22百万円
解約損害金 777百万円	解約損害金 1,209百万円
貸倒引当金繰入額 70百万円	貸倒引当金繰入額 90百万円
3 特別利益の主要項目 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
建物 11百万円	建物 39百万円
器具及び備品 3百万円	器具及び備品 6百万円
その他 3百万円	その他 13百万円
<u>合計</u> 17百万円	<u>合計</u> 59百万円
有価証券売却益 61百万円	投資有価証券売却益 26百万円
債権取立益 167百万円	
4 特別損失の主要項目 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	4 特別損失の主要項目 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。
建物 194百万円	建物 458百万円
器具及び備品 63百万円	器具及び備品 165百万円
その他 44百万円	土地 29百万円
<u>合計</u> 303百万円	<u>その他</u> 158百万円
リース解約損 51百万円	<u>合計</u> 812百万円
減損損失 4,683百万円	投資有価証券評価損 58百万円
	リース解約損 165百万円

当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)												
<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物1,617百万円、器具及び備品160百万円、土地765百万円、リース資産915百万円、その他1,223百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td><td>岡山県 岡山市 他</td><td>土地、建 物、リー ス資產 他</td><td>4,683</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td></td><td>4,683</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	岡山県 岡山市 他	土地、建 物、リー ス資產 他	4,683	合計			4,683	<p>5 減損損失</p>
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)										
店舗	岡山県 岡山市 他	土地、建 物、リー ス資產 他	4,683										
合計			4,683										
<p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,128百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,559百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,128百万円	無形固定資産	1,559百万円	<p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,118百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,753百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	4,118百万円	無形固定資産	2,753百万円				
有形固定資産	2,128百万円												
無形固定資産	1,559百万円												
有形固定資産	4,118百万円												
無形固定資産	2,753百万円												

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)				前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>減損損失累 計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>235</td><td>28</td><td></td><td>207</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>24</td><td>7</td><td></td><td>17</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>369</td><td>212</td><td></td><td>156</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>50,256</td><td>26,826</td><td>868</td><td>22,561</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>52</td><td>34</td><td></td><td>18</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>50,939</td><td>27,108</td><td>868</td><td>22,962</td></tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	建物	235	28		207	機械装置	24	7		17	車両運搬具	369	212		156	器具及び備品	50,256	26,826	868	22,561	ソフトウェア	52	34		18	合計	50,939	27,108	868	22,962	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>235</td><td>21</td><td>213</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>30</td><td>5</td><td>24</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>369</td><td>212</td><td>156</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>49,561</td><td>25,832</td><td>23,728</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>52</td><td>34</td><td>18</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>50,249</td><td>26,107</td><td>24,142</td></tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	235	21	213	機械装置	30	5	24	車両運搬具	369	212	156	器具及び備品	49,561	25,832	23,728	ソフトウェア	52	34	18	合計	50,249	26,107	24,142
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																																		
建物	235	28		207																																																																		
機械装置	24	7		17																																																																		
車両運搬具	369	212		156																																																																		
器具及び備品	50,256	26,826	868	22,561																																																																		
ソフトウェア	52	34		18																																																																		
合計	50,939	27,108	868	22,962																																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																			
建物	235	21	213																																																																			
機械装置	30	5	24																																																																			
車両運搬具	369	212	156																																																																			
器具及び備品	49,561	25,832	23,728																																																																			
ソフトウェア	52	34	18																																																																			
合計	50,249	26,107	24,142																																																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,943百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,293百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,236百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 724百万円</p>				1年内	7,943百万円	1年超	16,293百万円	合計	24,236百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,834百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,840百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,674百万円</td> </tr> </table>				1年内	7,834百万円	1年超	16,840百万円	合計	24,674百万円																																																			
1年内	7,943百万円																																																																					
1年超	16,293百万円																																																																					
合計	24,236百万円																																																																					
1年内	7,834百万円																																																																					
1年超	16,840百万円																																																																					
合計	24,674百万円																																																																					
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,527百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,102百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>915百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	4,527百万円	リース資産減損勘定の取崩額	152百万円	減価償却費相当額	4,102百万円	支払利息相当額	255百万円	減損損失	915百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,345百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,931百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>380百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	7,345百万円	減価償却費相当額	6,931百万円	支払利息相当額	380百万円																																															
支払リース料	4,527百万円																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	152百万円																																																																					
減価償却費相当額	4,102百万円																																																																					
支払利息相当額	255百万円																																																																					
減損損失	915百万円																																																																					
支払リース料	7,345百万円																																																																					
減価償却費相当額	6,931百万円																																																																					
支払利息相当額	380百万円																																																																					
<p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 				<p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																																																																		
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引																																																																		
<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>647百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,206百万円</td> </tr> </table>				1年内	647百万円	1年超	558百万円	合計	1,206百万円	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,158百万円</td> </tr> </table>				1年内	620百万円	1年超	537百万円	合計	1,158百万円																																																			
1年内	647百万円																																																																					
1年超	558百万円																																																																					
合計	1,206百万円																																																																					
1年内	620百万円																																																																					
1年超	537百万円																																																																					
合計	1,158百万円																																																																					

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成17年8月31日現在）および前事業年度（平成17年2月28日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第5期（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）中間配当については、平成17年10月13日開催の取締役会において、平成17年8月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,636,869,627円
1株当たり中間配当金	19円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成17年11月18日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度 (第4期) 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日 平成17年5月25日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。